◎原子力の平和的 利用にお ける協 岃 \hat{o} ため 0)日本国 政 府

との間の協定に関 1 <u>۱</u> ブ ij ŕ シ する国際原子力機関保障措置 及び北部アイルランド 連合王国 一の適 一用に 寅府

基づく保障措置の日本国における適用を停止する議定書 関する国際原子力機関 リテン及び北部アイルランド連合王国政府の間の協定に 日本国政府並びにグレー <u>۱</u>

(略称) 国際原子力機関、 置移管協定に基づく保障措置の日本国における 日本国及び英国の間 の保障措

昭和五十二年十二月

適用停止議定書

	昭和五十三年 一 月	昭和五十二年十二月
	+	_
	日	日
(小务省上下等)	告示	効力発生

_

H ゥ

1

ーンで署名

(夕彩雀告示第三号)

ページ

三者間協定の保障措置の適用停止…… 基づく保障措置の日本国における適用停止議定書国際原子力機関、日本国及び英国の間の保障措置移管協定に 目 次

前

条

一〇六九

末

(訳文)

基づく保障措置の日本国における適用を停止する議定書 リテン及び北部アイルランド連合王国政府の間の協定に 関する国際原子力機関、 との間の協定に関する国際原子力機関保障措置の適用に グレート・プリテン及び北部アイルランド連合王国政府 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府と 日本国政府並びにグレート・プ

部アイルランド連合王国政府は、 国際原子力機関、 日本国政府及びグレート・プリテン及び北

条約の締約国となつたことに留意し、 国政府の間の協定 国政府並びにグレート・プリテン及び北部アイルランド連合王 国際原子力機関保障措置の適用に関する国際原子力機関、 テン及び北部アイルランド連合王国政府との間の協定に関する 平和的利用にお 日本国が千九百七十六年六月八日に核兵器の不拡散に関する 千九百六十八年十月十五日にウィーンで署名された原子力の ・本国政府が前記の条約第三条に関連する日本国の義務に基 ける協力のための日本国政府とグレート・プリ (以下「三者間協定」という。)を想起し、 日本

> SAFEGUARDS IN JAPAN APPLICATION OF AGENCY SAFEGUARDS IN RESPECT GOVERNMENT OF AGENCY, THE BETWEEN BRITAIN PROTOCOL SUSPENDING CO-OPERATION IN THE AGREEMENT BETWEEN THOSE GOVERNMENTS AND GOVERNMENT OF JAPAN INTERNATIONAL THE UNITED KINGDOM NORTHERN IRELAND ATOMIC ENERGY UNDER THE APPLICATION PEACEFUL USES OF ATOMIC ENERGY THE AGREEMENT AND OF GREAT

The International Atomic Energy Agency, th Government of Japan and the Government of the United Kingdom of Great Britain and Northern

Atomic Energy signed at Vienna on 15 October, respect of the Agreement between those Governnational Atomic Energy Agency, the Government of Japan and the Government of the United lateral Agreement"); 1968 (hereinafter referred to as "the Triments for Co-operation in the Peaceful Uses of for the Application of Agency Safeguards in Kingdom of Great Britain and Northern Ireland Recalling the Agreement between the Inter-

Weapons on 8 June, 1976; Treaty on the Non-Proliferation of Nuclear Noting that Japan became a party to the

obligations of Japan in connection with Article III of the above-mentioned Treaty; Atomic Energy Agency in accordance with the signed an Agreement with the International Noting that the Government of Japan have

次のとおり協定した。

て国際原子力機関との間の協定に署名したことに留意し、

Have agreed as follows:

期及効 間び力 有効生

末

文

用措定三 停置の者 止の保間 適障協

政府と国際原子力機関との間の協定(以下「保障措置協定」と 定の保障措置の適用は、 拡散に関する条約第三条1及び4の規定の実施に関する日本国 いら。)が効力を有する間、 千九百七十七年三月四日にウィーンで署名された核兵器の不 停止する。 日本国政府に関する限り、三者間協

が効力を有する間効力を有する。 との議定書は、署名の日に効力を生じ、 かつ、 保障措置協定

三通を作成した。 国際原子力機関のために 千九百七十七年十二月 二 日にウィーンで、英語により本書

日 本国政府のために

シグヴァード・エクルンド

鹿取泰衛

めて グレー ٢ プリテン及び北部アイルランド連合王国政府のた

Н

ŧ 1

・ガン

Article I

Government of Japan is concerned. Agreement shall be suspended, in so far as the application of the safeguards of the Trilateral "the Safeguards Agreement") is in force, the Nuclear Weapons (hereinafter referred to as 4 of the Treaty on the Non-Proliferation of Agency in Implementation of Article III, I and of Japan and the International Atomic Energy Vienna on 4 March, 1977 between the Government For such time as the Agreement signed in

Article II

for as long as the Safeguards Agreement remains date of signature and shall remain in force This Protocol shall enter into force on the

day of December 1977 in the English language. DONE in triplicate at Vienna this 2nd

For the INTERNATIONAL ATOMIC ENERGY AGENCY:

(Signed) Sigvard Eklund

For the GOVERNMENT OF JAPAN:

(Signed) Yasue Katori

GREAT BRITAIN AND NORTHERN IRELAND: For the GOVERNMENT OF THE UNITED KINGDOM OF

(Signed) H. Morgan

(参考)

日に発効した。 間で日英協定に基づく保障措置の適用を停止するため、この議定書を作成したものである。置の適用を停止するための規定を欠いているので、日本国政府は、英国政府及び国際原子力機関との原子力の平和利用協力協定は、NPT保障措置協定発効の場合における日英協定に基づく保障措協定に基づく保障措置の適用が停止されるとの趣旨が定められている。一九六八年に締結された英国日に発効した。このいわゆるNPT保障措置協定には、発効に伴い我が国が結んでいる二国間原子力日に発効した。このいわゆるNPT保障措置協定には、発効に伴い我が国が結んでいる二国間原子力日に発効した。このいわゆるNPT保障措置協定には、発効に伴い我が国が結んでいる二国間原子力日に発効した。このいわゆるNPT保障措置協定には、発効に伴い我が国が結んでいる二国間原子力の場合に表示して、